

大会時・コロナ禍での取組

- ・2009年頃：働き方改革に伴いフリーアドレス、テレワークを推進
- ・2017年：内勤者のテレワーク移行（都の助成金を活用）

人の流れ

きっかけ

以前より実施

オリバラ

コロナ禍

- テレワーク・・・実施率7割
- サテライトオフィスの利用・・・民間のサテライトオフィスを契約
駅周辺で月に1・2回程度の利用頻度
- 会議等のオンライン化・・・Web会議での開催推奨
- 手続きの電子化・・・既設システムの見直し・拡充
- 社用車の利用削減・・・カーシェアリングを活用

物の流れ

きっかけ

以前より実施

オリバラ

コロナ禍

- 取引先との配送に関する調整・・・
 - ・一部の顧客に、納期回答とあわせて、混雑による遅延の可能性をメールで通知
 - ・大会期間中の時間指定は受け付けず、前日に配車ルートが決まった時点で到着時間等を周知

取組ポイント

- 従前からの働き方改革の取組
- 会社の代表電話を在宅勤務者も受電できるシステムに変更し、電話の為の出勤を削減
- 営業担当の裁量を拡大し上長の承認作業を減らして効率化

取組ポイント

- 事前に大会日程や配送ルートを確認
- 事前に遅延の可能性を周知
- Web朝礼の開催時に留意事項等を共有

今後の取組

人の流れ

継続して取組を実施予定

- テレワーク
- 会議等のオンライン化
メールやDMを活用し、営業活動のオンライン化を検討
- 手続きの電子化（社内・社外問わず）
請求書・契約書関係は、法改正も視野に入れつつ、今後の検討課題
- フリーアドレス化
本社機能やサテライトオフィス機能と、シェアオフィスの考え方を組み合わせて、一か所が過密にならないよう工夫しながらフリーアドレス化を検討

物の流れ

取引先との配送に関する調整

取引の前倒し等も検討し、イベント期間中は休むことが理想。今後も大きなイベントが開催される際には、様々な調整を検討

【東京2020大会を振り返って】

- ・業界の動きや働き方改革もあり、数年前から様々な取組を検討・実施していたため、業界的にも文化として、テレワーク、ICTツールの活用、フリーアドレス、ABW（アクティビティ・ベースド・ワーキング）等が根付いており、準備はできていたため東京2020大会時には特段大きな問題はなかった。
- ・顧客へのアプローチの方法がWEB等になってきた。
- ・東京2020大会の延期や無化客開催の決定、新型コロナの感染拡大により、納品数も減ったため、ほとんど影響はなかった。
- ・一部の顧客から納品が遅延していると連絡はあったものの、数件程度であった。業界的な需要期（年度末の3～4月頃）に比べると大した混乱にはならなかった。
- ・2020TDM推進プロジェクトは企業自ら参加する形だったが、必ずしも全企業がルールを守るわけではないため、強制力を働かせることも一案であると考えている。